

# DPI 北海道ブロック会議 御中

## 質問書

○質問書に関するお問い合わせ及びご回答（FAXまたはe-mail）は下記法でお願いいたします。

DPI（障害者インターナショナル）北海道ブロック会議

〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目1-55 ほくろうビル5F

TEL: 011-219-5687 FAX: 011-219-5688

e mail: [info\\_hokkaido@dpi-japan.org](mailto:info_hokkaido@dpi-japan.org) <http://www.dpi-japan.org/hokkaido/>

1. 今回、廃案となった「障害者自立支援法案」を厚生労働省は、臨時国会で、再提案すると明言していますが、採択の際にあなたは、賛成しますか、反対しますか。

- ① 賛成する
- ② 反対する
- ③ 修正が行われれば賛成する → その場合の修正内容

① 法案の目的に「自立 & 社会参加」を明記する。② 定率負担の凍結、所得保障、  
 ③ 移動の保障 ④ 「自立支援医療」の凍結、⑤ 重度障がい者の長時間介護サービスの保障  
 ⑥ 居住支援サービスの水準確保、⑦ 本人の意見聴取 ⑧ 対象拡大BIP障がい定義の  
 見直し ⑨ 権利擁護に係る制度の確立。以上の通り国会における検討項目が  
 211アに示されています。

2. 「障害者自立支援法案」の最大の焦点となった「応益負担（定率負担）」について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 → その内容

新しい障がい者福祉サービスに伴う利用者負担について多額の財源を前提とし、  
 障がい者の所得保障の確立が必須条件です。また負担の対象の障がい当事者のみの  
 収入に着目することとして上で、所得保障制度の確立は低所得者の負担  
 軽減策の一環として、定率負担の導入を凍結します。

3. 自立支援法案では、障害程度区分の判定により、介護やグループホーム、日中活動の場など、利用できるサービスの種類や量が制約される可能性があります。その点についてどのようにお考えですか

- ① 財源不足であるため制約するべきである・制約はやむを得ない
- ② 制約を行うことには反対
- ③ その他 → その内容、特に考えておられる内容

4 自立支援法案では、精神障害者通院医療費公費負担制度、更生医療及び育成医療への利用者負担の導入について、あなたはどのようなお考えですか

- ① 導入すべきである・導入はやむを得ない
- ② 導入には反対
- ③ その他 →その内容

改めて医療を必要とする者の範囲、自己負担の割合を検討おへまどと  
考えます。

5. 小泉首相は来年度予算の概算要求基準について、社会保障費を2200億円圧縮するよう財務大臣に指示を出しました。あなたは社会保障費の圧縮について、どのようにお考えですか。また、社会保障の財源をどこに求めるべきとお考えですか。

- ① 構造改革路線に基づき圧縮すべきである・圧縮はやむを得ない
- ② 増額すべきである
- ③ その他 →その内容

国の負担する社会保障費は、今後年間1割程度づつ膨張していくことが、  
予想されています。圧縮の方向を止る得ないが、その前に公共事業削減等  
税金のムダづかいを止めるなどの見直しが必要で。

社会保障費の財源として、今考えているもの

現状では、最低保障年金の財源として、3%程度の年金賦課率  
を党として提議しています。

ご協力、どうもありがとうございました。

|     |        |
|-----|--------|
| 氏名  | 三井ゆきお  |
| 選挙区 | 北海道 2区 |
| 所属  | 民主党    |